

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（２０２３年９月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

９月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

1 概況

- ジャグデオ副大統領は、トゥロー・オイル社によるエコ・アトランティック社へのオリンドウィック鉱区の株式売却を承認すると発表。
- 米州開発銀行（IDB）は、ガイアナの２０２３年成長率は３７．２％に上ると予想した。更に非石油経済は７．９％成長する見込み。
- 米油田サービス企業オセアニアリング社は、アンゴラ沖鉱区のブロック１７及びガイアナのスタブロック海區で、総額１億米ドルを超える２件の契約を受注した。２０２３年後半～２０２５年後半まで活動予定。
- 環境影響評価（EIA）によると、２０２８年に開始予定のエクソンモービルの６つ目のプロジェクトであるウィップテイル・プロジェクトにより、ガイアナの年間二酸化炭素換算排出量は約３４％増加すると予測されている。更に、一日当たり１１２，３９３トンに上る高温の油水が海中に排出されることが指摘されている。
- 財務省の中間報告書によると、ガイアナは２０２３年上半期に５９．５％のＧＤＰ成長率（その内非石油部門は１２．３％の成長率）を記録した。同年通年のＧＤＰ成長率は２８．２％、非石油部門は９．３％になると予測されている。また、公的債務及び公的保証債務は３．８％増加し、２２年度末の１５．７１９億米ドルから２３年６月末には１６．３１１億米ドルとなった。更に、原油の輸出増加により２０２３年上半期の総輸出収益は前年同期比１７．６１億米ドル増となる６０．３９億米ドルを記録した。
- ガイアナ政府は、国内初となるオフショア石油・ガスライセンスの競争入札にて、１４箇所の石油鉱区に対し８件の入札があったと発表。一方ベネズエラ政府は、同鉱区はベネズエラとの境界の画定が保留されている海域にあり、主権を有さない海域での国際法違反の行為であるとして反発している。これに対しガイアナ政府は、当該海域は国際法上ガイアナの排他的経済水域（EEZ）の一部であり、ベネズエラが異議を唱える場合、国連憲章及びOAS憲章に基づき国際司法裁判所での裁定を含む平和的解決を図る必要があるとしている。
- 財務省は本年６月、ガイアナの債務は２２年末から７．２％増の３９億米ドルに到達したと発表。債務膨張は主に中国と英国に対する二国間債務が増加した

ことによる。

- 12～14日に訪米したアリ大統領はレモンド米商務長官と会談を行い、在ガイアナ米国大使館内に米商務部事務所が開設されたことが正式に発表された。
- 英国とカリコム気候変動センター（CCCCC）は、270万ポンド（約340万米ドル）の小島嶼開発途上国における適応能力・強靱性（SIDAR）プログラムに関する覚書を締結。
- 英国は、カリブ地域における水と衛生設備保護に対する保険スキームに2,500万東カリブドル（919万米ドル）を出資。同支援を受けカリブ地域はカリブ水道事業保険組合（CWUIC）を発足。同組合は、ハリケーンや洪水などの災害で損なわれた設備修復における保険金の提供を担う。

2 内政

- （16日報道）著しい経済成長を受け、国外に移住した多くのガイアナ人が雇用機会を求め本国に帰国している。

3 経済

- （2日報道）ジャグデオ副大統領は、トゥロー・オイル社によるエコ・アトランティック社へのオリンドウイック鉱区の株式売却を承認すると発表。取引の一環として、エコ・アトランティック社の子会社であるエコ・ガイアナ社は、トゥロー社の全株式を購入予定。またエコ・アトランティック社は、オリンドウイック鉱区におけるトゥロー・オイル社の60%の持分及び同鉱区のライセンス運営権を移譲するにあたり、同社に70万ドル支払う予定。
- （3日報道）米州開発銀行（IDB）は、2022年に石油生産の増加を背景に62.3%成長したガイアナのGDPは、2023年には更に37.2%の成長が見込まれていると発表。2023年、非石油経済は7.9%成長する見込み。
- （3日報道）国内での鉱業活動を突如停止した豪鉱山会社トロイ・リソーシズ社に対し、政府は60日以内に26億ガイアナドル（約1,236万米ドル）のロイヤリティの支払いを命じ、支払いを怠った場合、契約及びライセンスを打ち切ると共に、同社が支払うべきロイヤリティを徴収するためにあらゆる手段を追求すると警告した。
- （5日報道）米油田サービス企業オセアニアリング社は、アンゴラ沖鉱区のブロック17及びガイアナのスタブロック海区内で、総額1億米ドルを超える2件の契約を受注した。2023年後半～2025年後半まで活動予定。更に同社は、エクソンモービルの子会社Esso Exploration and Production Guyana Limited社(EEPGL)より、スタブロック海区内におけるジャンパー設置プロジェクトも受注した。

- （５日報道）米州開発銀行（ＩＤＢ）の報告書によると、ガイアナの失業率は２０２１年第１四半期の１５．６％から同年第３四半期には１４．５％へと低下した。更に国際労働機関（ＩＬＯ）は、２０２２年の失業率は更に低下し１２．４％になると予測している。
- （９日、１２日報道）環境影響評価（ＥＩＡ）によると、２０２８年に開始予定のエクソンモービルの６つ目のプロジェクトであるウィップテイル・プロジェクトにより、ガイアナの年間二酸化炭素換算排出量は約３４％増加すると予測されている。更に、一日当たり１１２，３９３トンに上る高温の油水が海中に排出されることが指摘されている。
- （９日、１０日政府発表及び１１日、１２日報道）財務省の中間報告書によると、ガイアナは２０２３年上半期に５９．５％のＧＤＰ成長率（その内非石油部門は１２．３％の成長率）を記録した。同年通年のＧＤＰ成長率は２８．２％、非石油部門は９．３％になると予測されている。また、公的債務及び公的保証債務は３．８％増加し、２２年度末の１５．７１９億米ドルから２３年６月末には１６．３１１億米ドルとなった。更に、原油の輸出増加により２０２３年上半期の総輸出収益は前年同期比１７．６１億米ドル増となる６０．３９億米ドルを記録した。
- （１１日報道）エクソンモービル社は、正式な社名をEsso Exploration and Production Guyana Limited (EEPGL)からExxonMobil Guyana Limitedに変更したと発表。
- （１１日政府報道）国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ＥＣＬＡＣ）の報告書によると、２０２２年１２月時点のガイアナの公的債務はＧＤＰ比２４．７％であり、大幅な減少傾向にある。
- （１２日政府発表）アリ大統領はガイアナ訪問中のアミール・カタール首相と会談を行い、経済・商業・技術協力・相互投資に関する２つの協定の署名及び法律分野における協力促進に関する覚書の締結を行った。
- （１４日政府発表）ガイアナ政府は、国内初となるオフショア石油・ガスライセンスの競争入札にて、１４箇所の石油鉱区に対し８件の入札があったと発表。
- （１５日、２７日報道）財務省は本年６月、ガイアナの債務は２２年末から７．２％増の３９億米ドルに到達したと発表。債務膨張は主に中国と英国に対する二国間債務が増加したことによる。これを受け、アリ大統領は、ガイアナは今後４％以上の金利で借り入れを行わない旨を発表した。
- （１５日政府発表）２０２３年上半期、第３地区に位置するウェールズ開発地区におけるガス発電プロジェクト建設に９６億ガイアナドル（約６，５６２万米ドル）が投資された。同ガス発電所建設は国内の電力セクターにおける最大の投資プロジェクトであり、電力コストの削減だけでなく雇用機会の創出にも繋が

ることが期待される。

- （26日報道）アリ大統領はガイアナを訪問中のムハンマド・アル・ジャッサー・イスラム開発銀行総裁と会談し、今後の協力の可能性に関して議論した。
- （27日報道）中銀は、2023年の国内総生産が28.2%になると予想した。これにより、ガイアナの経済成長率は世界上位5位に入る見込み。
- （28日政府発表）マクロ経済や産業、金融市場を分析・調査する企業ビジネス・モニター・インターナショナル（BMI）によると、ガイアナは今後5年間で115%の成長を遂げると見込まれている。

4 外交

- （14日報道）12～14日に訪米したアリ大統領はレモンド米商務長官と会談を行い、在ガイアナ米国大使館内に米商務部事務所が開設されたことが正式に発表された。
- （20日報道）14日にガイアナ政府が発表したオフショア石油・ガスライセンスの競争入札に関し、ベネズエラ政府は、同鉱区はベネズエラとの境界の画定が保留されている海域にあり、主権を有さない海域での国際法違反の行為であると反発。これに対しガイアナ政府は、当該海域は国際法上ガイアナの排他的経済水域（EEZ）の一部であり、ベネズエラが異議を唱える場合、国連憲章及びOAS憲章に基づき国際司法裁判所での裁定を含む平和的解決を図る必要があるとしている。

5 カリコム

- （2日TT報道）米州開発銀行（IDB）と世界銀行は、カリブ諸国の災害・気候変動対策及び自然災害に対する財政的保護メカニズムの開発における支援強化を目的とした4年間のパートナーシップに係る覚書を締結した。
- （6日カリコム報道）英国とカリコム気候変動センター（CCCCC）は、270万ポンド（約340万米ドル）の小島嶼開発途上国における適応能力・強靱性（SIDAR）プログラムに関する覚書を締結。同プログラムは、英国による気候変動資金に対する総額116億ポンド（約147億米ドル）の資金から拠出され、カリブ諸国の気候変動資金へのアクセスを拡大し、気候変動に対するレジリエンスを強化することを目的とする。
- （14日グレナダ報道）10～11日にインドで開催されたG20首脳会合において、スナク英首相は、開発途上国の二酸化炭素排出量削減及び気候変動への適応における支援を目的とした世界最大基金である緑の気候基金（GCF）に対し、二度目の増資として16.2億ポンド（20億米ドル）拠出する旨を発表。更に、カリブ地域におけるサルガッサム海藻に関する研究提案の募集を開始し、

同研究に最大30万ポンド（37.4万米ドル）出資する旨も発表した。

●（19日セントルシア、20日アンティグア報道）英国は、カリブ地域における水と衛生設備保護に対する保険スキームに2,500万東カリブドル（919万米ドル）を出資。同支援を受けカリブ地域はカリブ水道事業保険組合（CWUIC）を発足。同組合は、ハリケーンや洪水などの災害で損なわれた設備修復における保険金の提供を担う。